

年後半のマクロ経済運営の課題  
参考資料

2022年9月14日

十倉 雅和

中空 麻奈

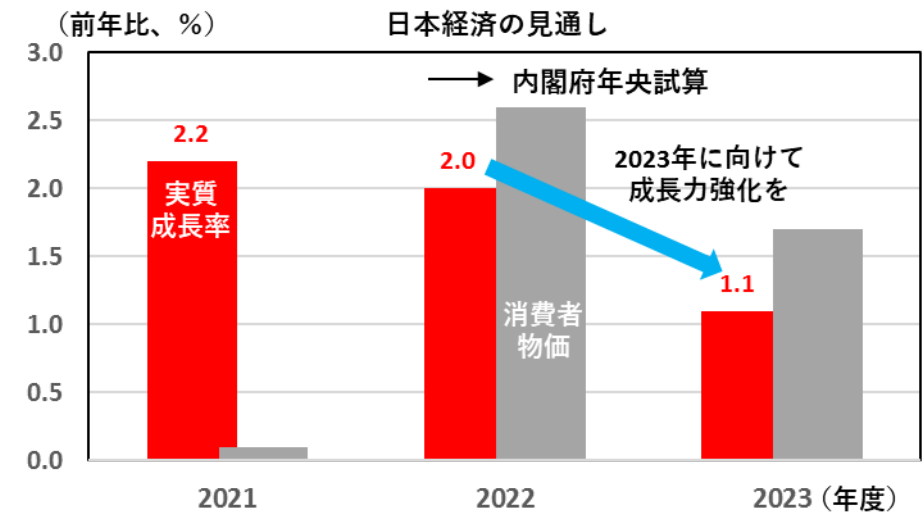
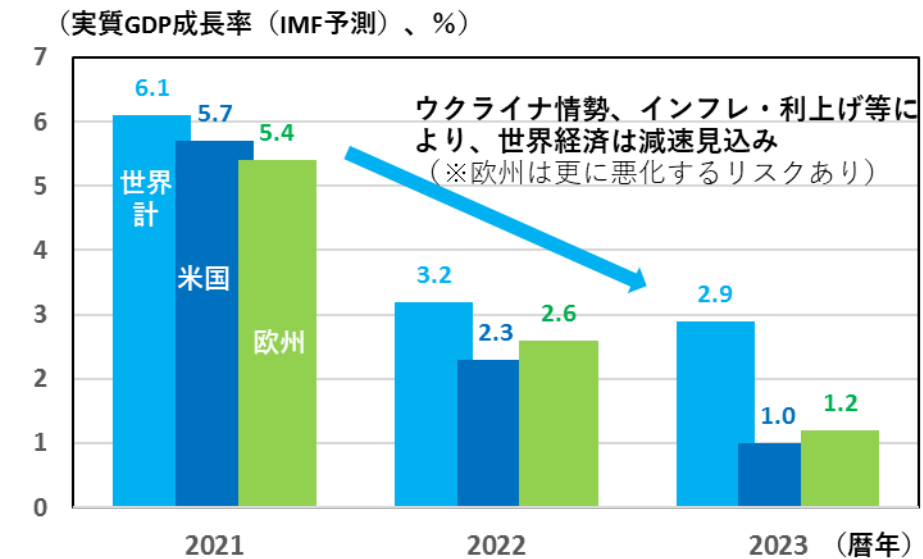
新浪 剛史

柳川 範之

# 日本を取り巻く経済環境

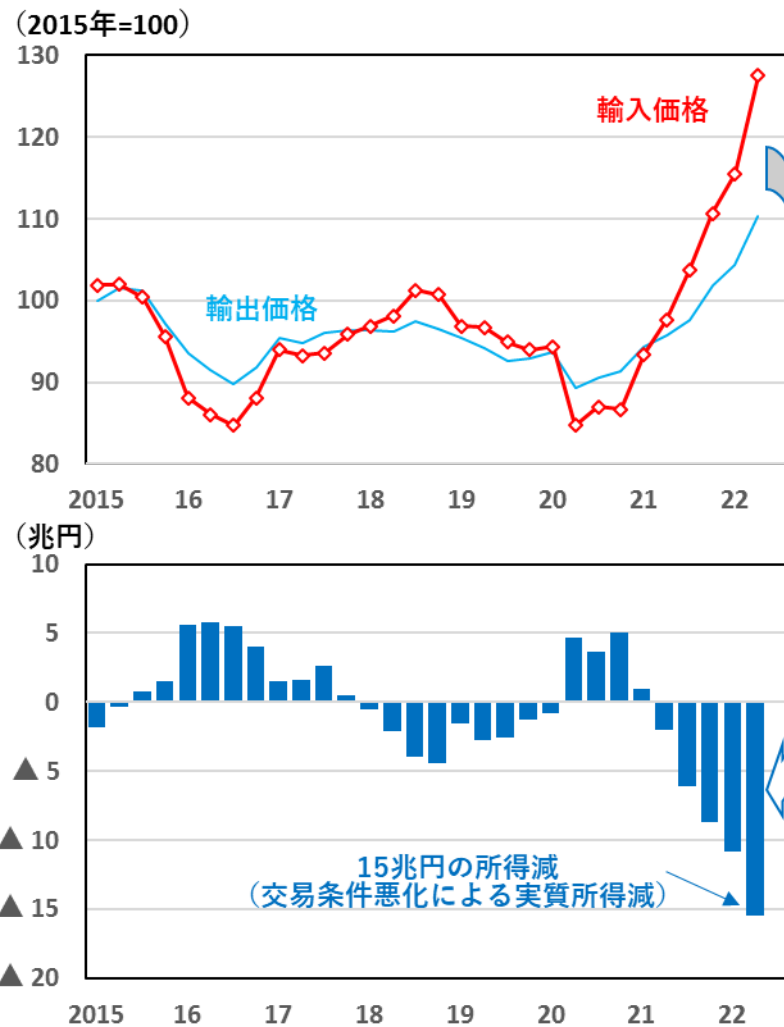
- 日本を取り巻く経済環境に厳しさ。世界経済の減速リスクを十分視野に入れ、官民連携で成長力強化を急ぐべき。

図1 世界経済は減速局面。日本は物価高対応とともに成長力強化を



(出所) IMF, World Economic Outlook Update, July 2022. 内閣府年央試算(2022年7月)

図2 海外への所得流出を反転させる政策を



(備考)内閣府「国民経済計算」、輸出入価格は輸出入デフレーター。

# 投資と雇用を動かす政策運営を

- 経済を守る政策から、経済を動かして生産性を高める政策に政策資源を重点化すべき。

図3 コロナによる落ち込み後、生産性回復に大きな差  
(雇員当たりGDP、2015年=100)

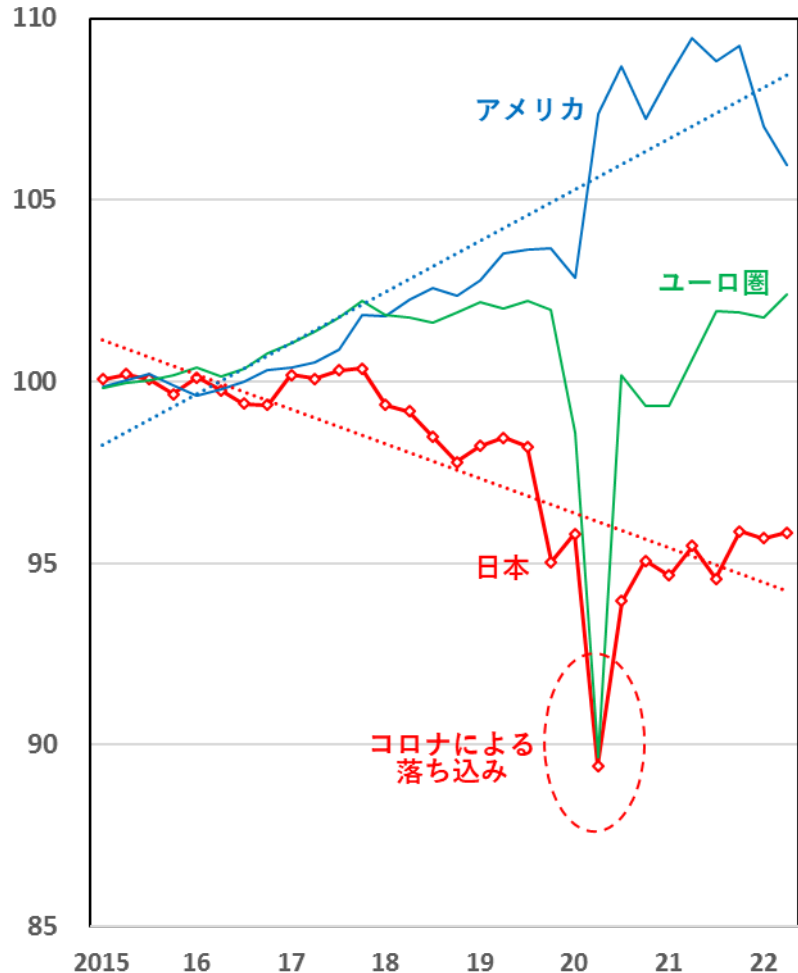


図4 雇用を守るだけでなく、動かす局面に  
(雇員数、2015年=100)

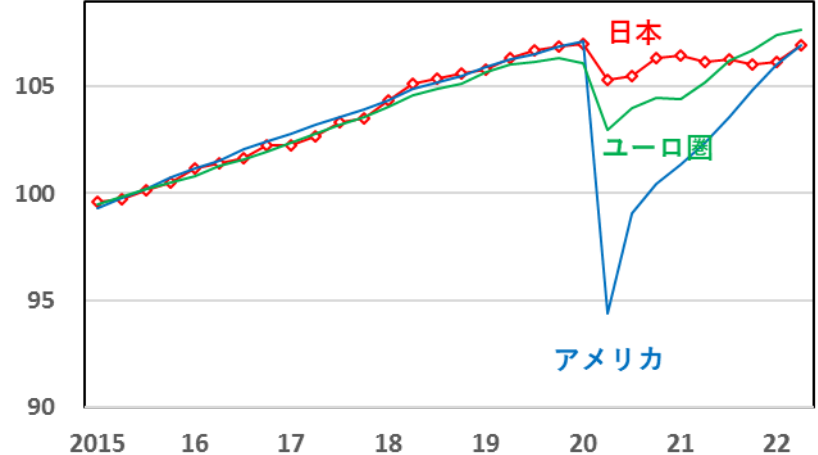
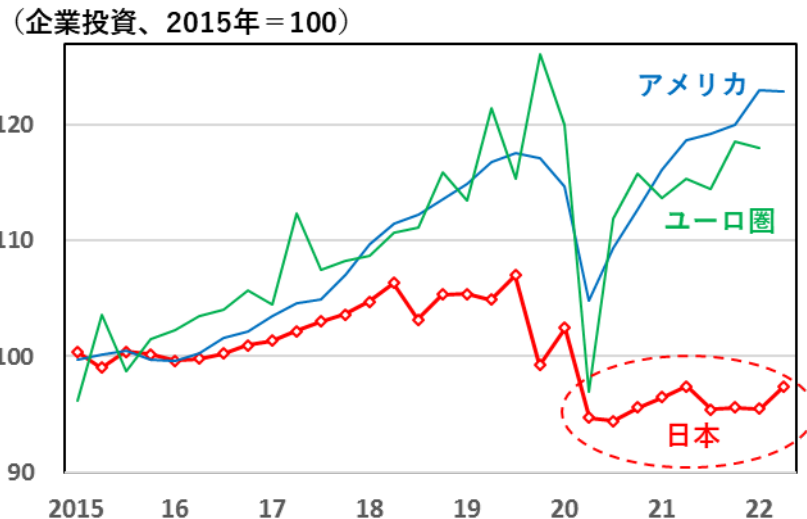


図5 投資を動かす政策を



(備考) OECD, 各国統計より作成。図5のユーロ圏の値は総固定資本形成。

# 労働移動を通じた賃金・所得の増加を

- 労働移動は賃金・所得が増加する大きな契機となり得る。人への投資、スキルアップを通じた労働移動に政策の軸足を。

図6 雇用維持の一方で転職の機会が停滞

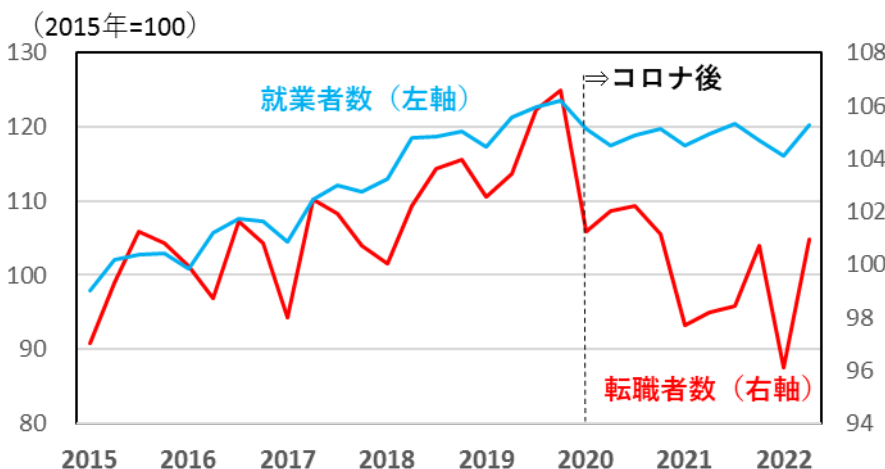
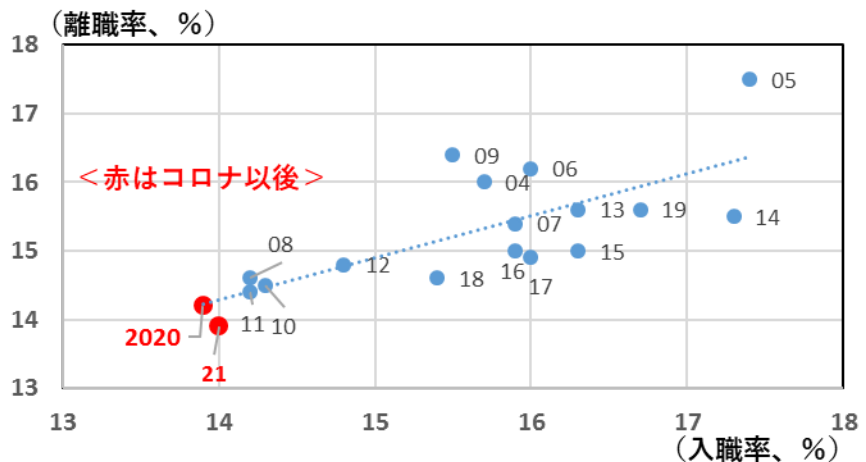
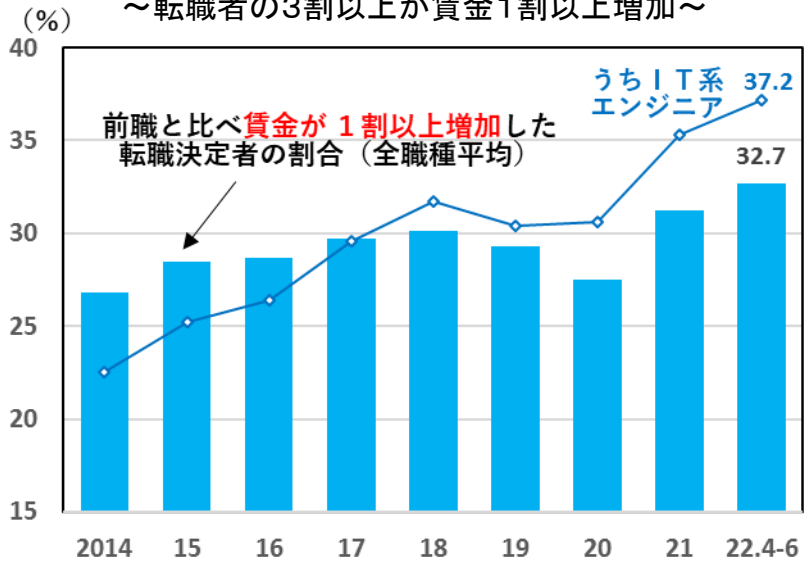


図7 離職の抑制は新たな職に就くチャンスも抑制

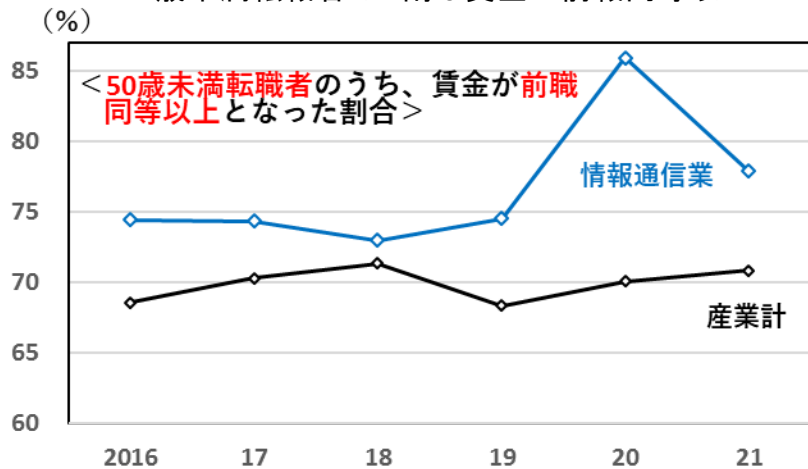


(備考)総務省「労働力調査」、厚労省「雇用動向調査」より作成。転職者は就業者のうち過去1年以内に離職した者。

図8 労働移動は賃金上昇の契機に  
～転職者の3割以上が賃金1割以上増加～



～50歳未満転職者の7割は賃金が前職同等以上～



(備考)リクルート「転職時の賃金変動状況」、厚労省「雇用動向調査」より作成。自営業からの転職は含まない。

# 外需の取込みで海外への所得流出を抑制

- 円安メリットを生かした外需の取込みで我が国の「稼ぐ力」を高め、海外への所得流出の抑制を。

図9 企業の輸出意欲回復を後押しする政策を

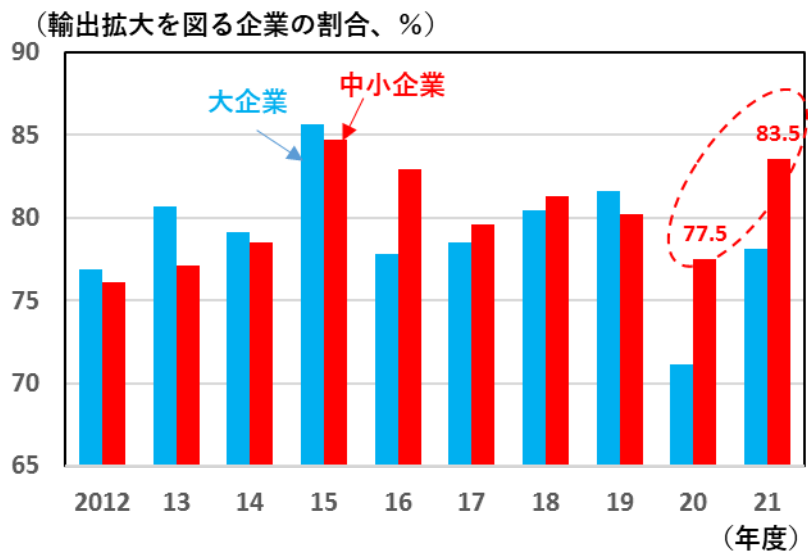


図11 インバウンド需要で数兆円規模の需要取込み

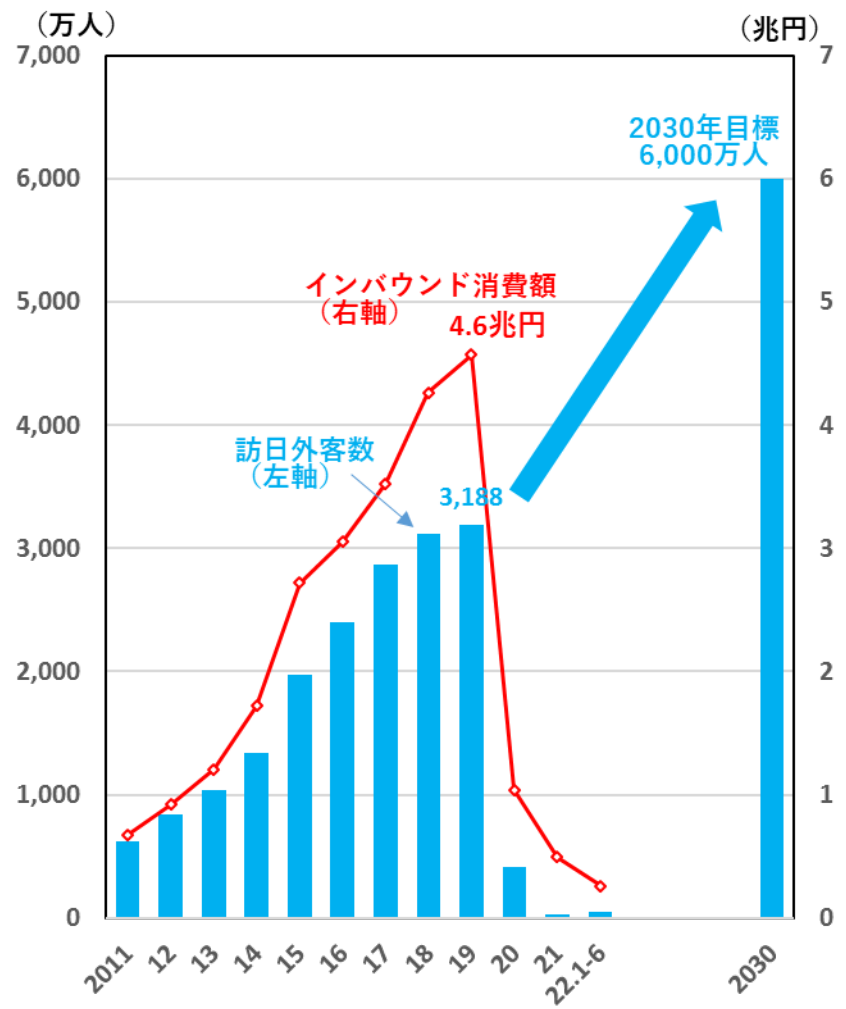


図10 乗り越えるべき壁は現地での販売・営業、人材確保

輸出拡大を目指す企業が直面する課題・不足事項

(2021年度調査、複数回答、%)

	販売・営業	人材	貿易制度	輸送
中国 (n=361)	46.0	25.8	27.1	17.2
米国 (n=279)	54.1	34.4	15.1	26.9
西欧 (n=122)	47.5	25.4	18.9	25.4
ベトナム (n=85)	56.5	31.8	18.8	22.4

(備考) ジェトロ「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」。今後3年程度の輸出方針。回答企業は製造業63%、非製造業37%(2021年度調査)。

(備考) 政府観光局、内閣府「国民経済計算」より作成。2022年は1-6月期の累計。